

- ・押印は不要です。
- ・証明書の発行に責任を持つ企業・組織・団体について記載してください。

事業所名	TIT建設株式会社				
代表者名	代表取締役 袖ヶ満 弘				
所在地	千葉県袖ヶ満市奈良輪000番地				
電話番号	0438	—	00	—	0000
担当者名	総務部 袖ヶ満 ゆい				
記載者連絡先	0438	—	00	—	0000

※本証明書の内容について、就労先事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、刑法上の罪に問われる場合があります。

No.	項目	記載欄
1	業種	☐ 農業・林業 ☐ 漁業 ☐ 鉱業・採石業・砂利採取業 ☒ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業・郵便業 ☐ 卸売業・小売業 ☐ 金融業・保険業 ☐ 不動産業・物品賃貸業 ☐ 学術研究・専門・技術サービス ☐ 宿泊業・飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業・娯楽業 ☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援業 ☐ 複合サービス事業 ☐ 公務 ☐ その他()
2	フリガナ	ソテガウラ タロウ
2	本人氏名	袖ヶ浦 太郎 生年月日 1991 年 1 月 1 日
3	雇用(予定)期間等	☒ 無期 ☐ 有期 期間 (無期の場合は雇用開始日のみ) 2009 年 4 月 1 日 ~ 年 月 日
4	本人就労先事業所	名称 長浦事業所 勤務地が右上欄に記載の所在地(証明書発行事業所)と異なる場合は記載してください。 住所 千葉県袖ヶ浦市長浦000番地
5	雇用の形態	☒ 正社員 ☐ パート・アルバイト ☐ 派遣社員 休憩時間を含む 月間の就労時間 月間の休憩時間 ☐ 自営業主 ☐ 自営業専従者 ☐ 家族従業員
6	就労時間 (固定就労の場合)	月 火 水 木 金 土 日 祝日 合計時間 月間 180 時間 0 分 (うち休憩時間 1200 分) 一月当たりの就労日数 月間 20 日 一週当たりの就労日数 週間 5 日 平日 8 時 0 分 ~ 17 時 0 分 (うち休憩時間 60 分) <del>8 時 0 分 ~ 17 時 0 分 (うち休憩時間 60 分)</del> 時 分 時 分 (うち休憩時間 分) 就業時間 ☐ 月間 ☐ 週間 時間 分 就業日数 ☐ 月間 ☐ 週間 日 主な就労時間帯・シフト時間帯 時 分 ~ 時 分 就業する曜日や時間等が固定でなく、変動がある就労形態の場合、「(変則就労の場合)」に記入してください。
7	就労実績 ※日数に有給休暇を含み、 時間数に休憩・残業時間を含む	年月 2026 年 6 月 年月 2026 年 5 月 年月 2026 年 4 月 20 日/月 198 時間/月 20 日/月 198 時間/月
8	産前・産後休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☒ 取得中 期間 2026 年 7 月 1 日 ~
9	育児休業の取得 ※取得予定を含む	☒ 取得予定 ☐ 取得中 ☐ 取得済み 期間 2026 年 10 月 7 日 ~ 2027 年 8 月
10	産休・育休以外の休業の取得	☐ 取得予定 ☐ 取得中 ☒ 取得済み 理由 ☒ 介護休業 ☐ 病休 ☐ 期間 2025 年 4 月 1 日 ~ 2025 年 6 月 30 日
11	復職(予定)年月日	☒ 復職予定 ☐ 復職済み 2026 年 5 月 15 日
12	育児のための短時間勤務制度利用有無 ※取得予定を含む	☒ 取得予定 ☐ 取得中 期間 2027 年 8 月 15 日 主な就労時間帯・シフト時間帯 9 時 0 分 ~ 17 時 0 分 (うち休憩時間 60 分)
13	保育士等としての勤務実態の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☒ 無 育児休業の終了予定日より前の日程で保育所への入所が決定した際に、育児休業期間の途中で復職する場合、「可」または「可(予定)」にチェック(レ点記入)してください。
14	(雇用契約の)満了後の更新の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☐ 無 ☐ 未定
15	入所内定時育休短縮可否	☒ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
16	育休延長可否	☐ 可 ☒ 可(予定) ☐ 否
17	単身赴任期間(予定含む)	年 月 日 「9 育児休業の取得」に記載した期間以降の、育児休業の延長可否についてチェック(レ点記入)してください。 育児休業の延長可否が未定の場合には、チェック(レ点記入)不要です。
18	備考欄	
19	保護者記載欄	児童名 生年月日 施設名 袖ヶ浦 一郎 2024 年 6 月 30 日 ガウラ保育所 ☒ 利用中 ☐ 申込中(第一希望) 児童名 生年月日 施設名 袖ヶ浦 花子 2026 年 8 月 11 日 ガウラ保育所 ☐ 利用中 ☒ 申込中(第一希望) 児童名 生年月日 施設名 年 月 日 施設名 ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望)

※記入漏れなどの不備があったときは、本証明書を返却して追記を求める場合があります。